

(資料1)

特定非営利活動法人 PI-Forum〔ピーアイ・フォーラム〕

第6回 定期総会 (平成19年6月21日)

議案書

第1号議案：平成18年度事業報告等について

第2号議案：平成19年度理事会運営等について

第3号議案：平成19年度事業計画等について

PI-Forumでは、設立5年度にあたる平成18年度事業を終了し、会員各位に対するご報告を行うとともに平成18年度の活動実績を踏まえた平成19年度の事業計画についてお諮りするものです。

今年度の活動を実り多きものとすべく、総会での審議をお願いしたいと存じます。

平成19年6月21日(木) 19時00分開会

於：東京大学本郷キャンパス山上会館地下001会議室

第 1 号議案：平成 1 8 年度事業報告等について

事業報告

はじめに 議案の趣旨

本議案は、平成 1 8 年 6 月 2 6 日第 5 回定期総会において承認された平成 1 8 年度事業計画等の実施結果についてご報告するものです。

1. 事業の成果

1) 広報啓発事業

「PI-Forum 誌発行事業」(担当：松浦) 事業提案書 No.1

[実施概要]

今年度発行を予定していた第 3 号については、本年度は印刷・配布できていないが、原稿集め(東京大学加藤先生、政策科学研究所田原氏、地球の友イスラエル代表ギドン・プロムバーグ氏、東海学園大前田先生/上智大学柳下先生、徳島大学山中先生の 5 点)はほぼ終了しており、誌の制作については編集作業を残すのみとなっている。7 月初頭までには印刷・配布できる。

[事業成果]

本年度は原稿集めの遅れなどにより発行にまでは至らなかったが、来年度早々には第 3 号を発行できる準備ができています。ただし、第 3 号への広告募集がはかどらず、広告主は獲得できていない。

PI-Forum 年次セミナー2006 ~ P I の広がりと評価 ~

(担当：石川) 事業提案書 No.2

[実施概要]

1 1 月 1 4 , 1 5 日の 2 日間にわたり、1) P I の評価基準、2) P I 実務者の倫理規定、3) 社会課題の合意形成とプロジェクト・マネジメント、及び P I 研修見本市として、参加と合意形成のためのファシリテーション、交渉の基礎理論と実践、問題構造化手法の P I への応用、交渉シミュレーション演習を行った。
参加者は 5 9 名だった。

[事業成果]

P I の評価基準や倫理規定など、これまで PI-Forum が中立的な立場で検討してきた成果を積極的にとりあげた。参加者からはこれらに対する必要性の理解と賛同が得られた。今後、これらの内容を実際の現場に適用することも試みていく予定である。事業運営では、昨年度に引き続き、本セミナーに対してトヨタ自動車様から協賛金を、PI-Forum の活動全般に対してアサヒビール様から寄付金をいただくことが出来た。また、会場使用について大学の協力を得るなどの成果があった。

異分野 P I 交流ワークショップ 2006 (担当: 篠田) 事業 No.3

[実施概要]

8月と9月の2回に渡ってワークショップを開催した。第1回は「組織間コラボレーションの課題～コンセンサスビルディング手法の実践事例から～」第2回は「市民参加や合意形成の場における倫理コード」と題し、参加者数はそれぞれ31名と25名であった。

[事業成果]

年次セミナー2006やP I 指針と倫理・評価に関する規定検討事業との関連性を踏まえたテーマ設定を行い、セミナーでの提供情報や規定検討のデータとして生かせるフィードバックを得ることができた。

これまでの参加者アンケートを反映し、講演会ではなくワークの場としての色合いを強めるためファシリテーターやグループディスカッション形式を導入したことにより、参加者間の意見交換が活発化し、事後評価も高まった。

関係機関との交流イベントの開催の開催 (担当: 矢嶋、城山) 事業提案書 No.4

[実施概要]

全国都市再生まちづくり会議において、2006年8月5日に、まちづくり住民参加とPIとの共通面と違い、まちづくりへの応用について議論を行った。合意形成マネジメント協会(CaPA)と共催イベントは、2006年12月16日開催し、合意形成マネジメント協会の特に河川関係に関する経験に基づく知見との交流を行った。

[事業成果]

いずれにおいても、P Iのコアバリュー、評価、倫理について、関連した活動をしている組織との議論を通して、問題意識の共有化を進めるとともに、P I 指針や評価に関する理解を深め、重要なフィードバックを得ることができた。

中部地域における P I 事例発表会の開催 (担当: 水谷) 事業提案書 No.5

[実施概要]

中部地域におけるP I 事例発表会は、資金調達と協力者確保が難しく開催できなかった。

[事業成果]

なし。

2) 研究開発事業

『P I アプローチ』資料作成事業 (担当: 松浦) 事業提案書 No.6

[実施概要]

資料集の基礎となる資料については協力者の協力により作成いただいております、おおむね完成に至っている。また資料集の前文等についても準備を進めた。

[事業成果]

来年度、資料集としてまとめられるだけの素材は揃いつつあり、追加で若干の協力を協力者等より得られれば、来年度の早い時期には資料の公表ができると考えられる。

「四国 WS 『市民参加の運営技術 - 経験とその評価 - 』」

(担当: 小松) 事業提案書 No.7

[実施概要]

土木学会四国支部が今年度から取り組んでいる「四国の合意形成技術者における合意形成運営技能の評価方法に関する研究」の一環として開催された「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」において共催団体としてPI-Forumが参加し、司会進行を勤めた。

当日は、「市民参加の運営技術～経験とその評価～」というテーマで、“どのような判断や技能をもって事業に関わる人々の合意を図っているのか”といった観点で四国内から計6件の建築・土木・計画分野の技術者が発表を行い、それぞれの事例に対する質疑応答及び評価が参加者により実施された。

【事業成果】

「市民参加」は最近では多くの公共事業に取り入れられている現状が把握できたほか、合意形成の「広報」「協議」「参画」の各プロセスの中でも特に「参画」についてのノウハウを各事例発表者により得ることができ、研究者のみならず、合意形成の運営を担う現場の技術者にとっても非常に有益なイベントとなった。当日は、72名の参加者が会場に集まり、合意形成運営についての関心が高いことを伺わせた。

今年度は同種のイベントとしては3回目の開催であったが、参加者や関係者からは次年度以降の継続を望む声が出ているほか、これまでの大会場での事例発表ではなく、テーマ毎に会場を設け、少人数での事例発表・ディスカッションのニーズも出ていることから、次年度は少し形式を変えて開催を検討したい。

なお、次年度については香川県での開催を検討することとした（1回目：徳島、2回目：高知、3回目：愛媛で開催）。

PI指針と倫理・評価に関する規定検討事業（担当：城山、矢嶋）事業提案書 No.8

【実施概要】

A. 「PI指針」

H17年度に作成した「PI指針 v.3」をもとに、内容を改善し、「PI指針 v.4」を作成した。

B. 倫理規定の検討

PI指針にもとづいて実務を行う上で障害となり得る倫理上の問題点を想定し、PI実務者が遵守すべき倫理の方向性をとりまとめ、「PI指針 v.1」を作成した。

C. PI評価規定（案）の作成

PI指針にもとづいて実施されたPIや自治体等の市民参加条例等を評価する際に、必要となる基本的事項をPI評価項目（案）としてとりまとめた。

【事業成果】

「PI指針」については、なお、若干の検討が必要であるが、ほぼファイナライズできる段階まで到達した。倫理規定に関しては、今後さらに検討していく必要があるが、第1次案は作成した。また、PI評価項目（案）に関しては、PI指針をベースに、わかりやすくまとめることができた。

3) 現場支援事業

受託事業のための基盤づくり事業（担当：水谷）事業提案書 No.9

【実施概要】

ニーズが高まりつつある現場支援事業の本格的なサービス提供を前に、PI-Forum内部の体制、ルール、サービスメニュー、契約書ひな形、標準企画書などの基盤づくりが必要である。今年度は 試行的に数件の事業を受託し、現場支援事業に必要な事項について適宜検討、改善を図ることとした。

【事業成果】

「研修講師業務」と「研修およびCSRに関する基礎調査業務」の2件を受注した。この現場支援業務を踏まえ、注文書、請書、計画書などの契約書類、人件費等の支払い方法に関する内規（案）、契約までの流れ（案）、サービスメニュー（案）などが整理された。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
広報啓発事業	PI-Forum 誌発行	年1回発行	全国	6名	全国のPI関心者	7
	PI-Forum 年次セミナー-2006	18/11	東京	20名	合意形成に関する関連領域の関心者59名	403
	異分野PI交流ワークショップ	18/8、9、11	東京	5名	関東地域のPI関心者56名	73
	関係機関との交流イベントの開催の開催	18/8、12	東京	3名	合意形成の関連領域の関心者約70名	18
	中部WS(未実施)	-	-	-	-	-
研究開発事業	「PIアプローチ」資料作成	18/6-19/4	東京	6名	全国のPI関心者	0
	四国WS	19/1	愛媛	3名	四国内のPI関心者72名	0
	PI指針と倫理・評価に関する規定検討	18/8-19/5	東京	3名	全国関心者多数	0
現場支援事業	現場支援事業のための基盤づくり	18/6-19/4	東京 中部 四国	8名	現場支援事業の発注先約36名	366

(2) 収益事業

今年度は、収益事業は行わなかった。

収支決算

(別添、資料2「平成18年度収支決算関係資料」参照)

1. 財産目録

別添、資料2の通り

2. 貸借対照表(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

3. 収支計算書(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

その他

前年度において役員であったことがあるもの全員の名簿及びそのうち前年において報酬を受けたことがあるもの全員の名簿(別添、資料3の通り)、前事業年度の社員名簿(別添、資料4の通り)。

以上

第2号議案：平成19年度理事会運営等について

1. 理事会の運営方針

理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。(第15条)こととなっている。

平成19年度の理事会の運営にあたっては、これまでの経験を踏まえて、以下の方針で臨む。

1) 理事会は、定例の理事会を年2回程度開催し、法人運営に係る協議・運営事項に関して情報共有をはかり、相互に協力して必要な措置を速やかに講じる。また、理事会開催にあたって各理事は経費削減に努め、旅費の節約に取り組むほか、平時の打ち合わせにはインターネットを活用する。

2) 理事会は、事業毎に理事及び理事以外のメンバー(会員等)によるプロジェクトリーダーを選任し、プロジェクトリーダーに対して事業執行に関する積極的な権限委譲を行うとともに、事業の進捗を評価し適時・適切な支援を行う。

3) 高知における事務局業務、東京での事務局業務の効率的連携を図る。また、資金調達、企業や非営利団体との連携を促進する枠組みを整備する。

4) 昨年同様、迅速且つ円滑な会計処理を遂行するため、理事の中から「会計担当理事」を選任し、その者に1件当たり50万円以下の案件について会計上の決裁権を与え、事務局に決済を指示するものとする。なお、1件当たり50万円以上の案件については、メール等により、理事会の承認を得ることとする。

第 3 号議案：平成 19 年度事業計画等について

事業計画

はじめに - 議案の提案趣旨 -

本議案は、平成 19 年 5 月 1 日から平成 20 年 4 月 30 日までの「平成 19 年度事業計画」について、会員のコンセンサスを得るためのものです。

1. 平成 19 年度の実業方針

平成 18 年度においては、創設以来のワークショップ実施とともに、3 年目となる年次セミナーを開催し、報告書を公表し、また、PI 指針や PI アプローチの整理といった独自のコンテンツの構築を行ってきました。また、事務局機能も強化し、試行的現場支援も開始しました。平成 19 年度は、この体制の下で、独自コンテンツのさらなる拡充を図り、効率的実業実施を試みたいと思います。具体的には、次の 3 つの目標に向けて重点的に取り組みます。各目標の実現に向けた方針は以下とおりです。

1. コンテンツの拡充

PI 評価項目解説、簡易版自己評価ツールの開発、倫理規定のバージョンアップ等、独自のコンテンツの拡充に努める。また、これまでの成果を基礎として、PI に関する書籍の出版を企画する。

2. ネットワークの拡大

実務や分野横断的に PI に関わる人とともに、企業人等との幅広い共創ネットワークを拡大する。また、そのために、平成 14 年度に開催した異分野交流ワークショップを再度バージョンアップして開催し、年次セミナーにおいても多様な領域への PI の適用を模索します。

3. 組織運営の自立性の確保

PI-Forum の各活動の連携を強化するとともに、対外的な説明や協力要請につとめ、財政的に持続可能な体制の確立を目指す。また、現場支援活動に関して、組織運営の自立性確保に寄与することも念頭に置くとともに、比較優位性のある領域を明らかにするよう努める。

2. 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
広報啓発 事業	PI-Forum 誌発行事業	2回 発行	全国	6名	全国のPI関 心者	156
	出版事業	19/6- 20/4	東京 四部 中部	8名	全国のPI関 心者	0
	PI-Forum 年次セミナー 2007	19/11	東京	20名	関東地域の PI 関心者	810
	合意形成技術に関する教 育・研修プログラム見本市	19/11	東京 or 四国	6名	全国のPI関 心者	890
	異分野 PI 交流ワークショ ップ	19/8,10 ,19/2	東京	3名	関東地域の PI 関心者約 100名	210
	PI-Forum 連続セミナー 2007	19/6- 20/3	東京	4名	関東地域の PI 関心者	450
研究開発 事業	四国 WS	20/1-3	香川	4名	四国内のPI 関心者約40 名	0
	PI 指針と倫理・評価に関 する規定検討事業	19/8- 20/1	東京	2名	関東地域の PI 関心者	200
現場支援 事業	現場支援事業の試行	19/6- 20/4	東京 中部 中心	5名	全国のPI関 心者	700

2. 収益事業

今年度は、収益事業は行わない。

3. 事業実施に関する内容

1) 広報啓発事業

「PI-Forum 誌発行事業」(担当：松浦) 事業提案書 No. 1

PI-Forum 誌の発行により、学術分野や立場を問わず、ミクロからマクロまで、PI-Forum の定義する3つのPI (public incubation, public initiatives, and public involvement) に関心のある研究者、実務家の理論、言説、仮説などを、テーマを定めた上で収集し、定期的に共有する。

PI-Forum ではこれまで、研究者および実務家による自発的な情報交換を支援するため、ポータルサイトの構築と無償サービス提供を行ってきた。PI-Forum 誌の発行は、PI-Forum が能動的に情報を収集、拡散することにより、さらなる分野横断の情報共有を推進するものである。

昨年度は諸般の事情により発行できなかったが、本年度は第3号の印刷と、第4号の発行を目指して、原稿公募、編集を行う。

「PI 書籍出版プロジェクト」(担当：菊池) 事業提案書 No. 2

PI-Forum のプレゼンスアップ、合意形成、PI、CB に対する啓発、法人活動におけるツール、および財政状況改善を目的とし、より広く合意形成に対する理解を深めるための書籍を出版する。具体的には、書籍出版企画、執筆、編集、印刷、出版を行う。成果物の書籍は、店頭出版の他、献本若干冊とする。

PI-Forum 年次セミナー 2007 ～PI 評価と合意形成手法の可能性～ (仮称)

(担当：田熊) 事業提案書 No. 3

本事業は、合意形成の知識・実践に関心を持つ各界・各層の方々が開かれた共創の場として、2004年度から3カ年に渡って開催してきたPI-Forumの最大規模の成果発表会である。

我々が蓄積してきた様々な知識や情報を広く伝えることで、PI-Forumの活動を広く知らしめると共に、PIや合意形成への関心を高め、人的ネットワークを拡大することを目的としている。

4年目を迎える今回は、これまでの年次セミナーやワークショップを通じて検討してきた「PIの評価指針」を柱にして、合意形成手法を公共事業のみならず社会活動全般への応用を示すこととする。

合意形成技術に関する教育・研修プログラム見本市 (仮称)

(担当：山中) 事業提案書 No. 4

本事業の目的は、PI-Forumがこれまで取り組んできた合意形成技術に関する研修及び新たな研修プログラムについて、体験型セミナーとして開催することで、合意形成技術に関する知識や経験のナレッジを行い、合意形成技術者の育成や人的ネットワークの拡大につなげることとする。

本事業は、土木学会四国支部合意形成委員会との共催で開催し、合意形成運営技術者の育成に係る新たな教育・研修プログラムの試行及びニーズ発掘の場とし、研修参加者による研修プログラムの評価を収集し、今後のよりよい研修プログラムの構築に寄与することとする。

開催にあたっては、本年度実施する年次セミナーの一部として実施することも含め、検討することとする。(年次セミナー予算と調整を行い、単独実施の場合もあり)

異分野 P I 交流ワークショップ (将来展望編)(担当:松浦) 事業提案書 No. 5

これまで異分野交流 WS が開催されてきているが、今年度は「合意形成推進ロードマップ ()」や「合意形成推進シナリオ ()」といった長期ビジョンを今後検討することを念頭に置きつつ、さまざまな分野で「合意形成」に対するニーズへとつながりそうな動きとしてどのようなものがあるのかを把握するとともに、異分野間のコラボレーション促進を目的に WS を実施する。

合意形成を推進する上で、法制度の改正や五箇年計画の策定など重要な動きを見据えた上で、どのような分野でどのような人々に、マーケティングやロビイング等の圧力を戦略的にかけていけばよさそうかを示す見取り図

シナリオ・プランニング技法により、超長期の視点から、わが国の「合意形成」がどのような姿になるかについて複数提示される将来像

PI-Forum 連続セミナー2007 (仮称)(担当:石川) 事業提案書 No. 6

PI-Forum としての定期的な活動を実施し、外部への情報発信を活発化させる。また、P I に関する各種のセミナーを連続して行うことにより、関心を持つ人々に対して P I に関する基本的な内容を知ってもらう場を提供する。

公的機関、公益企業など P I に対するニーズが高いと思われる法人に参加を呼びかけることを通じて、PI-Forum の活動を P R するとともに、協賛会員となっただけでなくきっかけとする。

2) 研究開発事業

「四国 WS 『市民参加の運営技術 - 経験とその評価 - 』」

(担当:小松) 事業提案書 No. 7

最近、多くの公共事業に取り入れられている「市民参加」については、事業に関わる行政及びコンサルタントの間でその運営方法やノウハウについて非常に関心が高まってきている。

本事業は平成 16 年から開始して今年で 4 回目の開催となるもので、多様な経験とスキルが必要となっている市民参加や合意形成の現場において、技術者同士が事例を発表・評価し、会議技術や合意形成支援技術等の向上を図るとともに、人的ネットワークの広がりを持つことを目的とする。

また、本事業に P I - F o r u m が関与することで当法人が行う活動に対する賛同を得ることができると考え、新規会員の獲得や新たな事業展開に寄与するものとする。

P I 指針と倫理・評価に関する規定検討事業 (担当:城山) 事業提案書 No. 8

事業の目的は以下の 2 点である。

H 1 8 年度までに多方面からのインプットを得て「P I 指針(v4)」を作成するに至ったが、H 1 9 年度はそのエッセンスである「P I 評価項目」を精査してファイナライズするとともに、その基本的な考え方を広く社会に提供するための解説と、WEB における簡易型 P I 評価ツールを作成する。

H 1 8 年度までに多方面からのインプットを得て「P I 倫理規定(v1)」を作成するに至ったが、H 1 9 年度はそれを、医療分野や法曹分野における倫理規定とも比較対照しつつ、バージョンアップする。

3) 現場支援事業

現場支援事業の試行(担当:水谷) 事業提案書 No. 9

昨年度は、「現場支援事業の基盤づくり」として、「研修講師業務」と「研修およびCSRに関する基礎調査業務」の2件を受注した。この現場支援業務を踏まえ、注文書、請書、計画書などの契約書類、人件費等の支払い方法に関する内規(案)、契約までの流れ(案)、サービスメニュー(案)などが整理された。

今年度は、これらの案をさらにブラッシュアップするため、試行的に幾つかの現場支援業務を受託し、ニーズに応じた改善を図る。また、PI-Forum独自の研修プログラム開発についても検討する。

予算計画

別添、資料4「平成19年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支予算書(案)」の通り

以上